

特定生産性向上設備等の特別償却の償却限度額の
計算に関する付表（旧措法42の6②、68の11②、
42の12の5①、68の15の6①）

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
----------------------	---	---	-----	-----

特別償却の付表（九） 平二十九・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

特別償却の種類	1	旧42条の6第2項 旧68条の11第2項 旧42条の12の5第1項 旧68条の15の6第1項	旧42条の6第2項 旧68条の11第2項 旧42条の12の5第1項 旧68条の15の6第1項	旧42条の6第2項 旧68条の11第2項 旧42条の12の5第1項 旧68条の15の6第1項
事業の種類	2			
(機械・装置の耐用年数表の番号) 特定生産性向上設備等の種類等	3	()	()	()
特定生産性向上設備等の名称	4			
設置した工場、事業所等の名称	5			
取得等年月日	6	平・・	平・・	平・・
事業の用に供した年月日	7	平・・	平・・	平・・
購入先	8			
取得価額	9		円	円
普通償却限度額	10			
特別償却率	11	$\frac{25 \text{ 又は } 50}{100}$	$\frac{25 \text{ 又は } 50}{100}$	$\frac{25 \text{ 又は } 50}{100}$
特別償却限度額 ((9)-(10))又は(9)×(11))	12		円	円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用 旧第42条の6を適用する場合	14	国際標準化機構及び国際電気標準会議の規格15408に基づく評価及び認証の有無	有・無	有・無
	15	当期における特定の工具、器具及び備品又は特定のソフトウェアの取得価額の合計額	円	円
	16	その他参考となる事項		
要件	17	生産性向上設備等の仕様、性能等判定上参考となる事項		
等	18	経産省強化法規則第5条第2号の設備に該当する日の確認を受けた年月日	平・・	平・・
	19	経産省強化法規則第5条第2号の設備に該当する旨の確認書の番号		
	20	工具、器具及び備品、建物附属設備又はソフトウェアの取得価額の合計額	円	円

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	21		大規模法人等の保有する細	順位	大規模法人名	株式数又は出資金の額		
常時使用する従業員の数	22	人					1	27
大規模法人の保有割合	23	第1順位の株式数又は出資金の額 (27)						28
	24	保有割合 $\frac{(23)}{(21)}$						29
	25	大規模法人合計の株式数又は出資金の額 (31)						30
	26	保有割合 $\frac{(25)}{(21)}$						計 (27)+(28)+(29)+(30)

特別償却の付表（九）の記載の仕方

- 1 この付表（九）は、青色申告法人又は連結法人が次の(1)又は(2)の規定の適用を受ける場合（これらの規定の適用を受けることに代えて租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第52条の3又は第68条の41に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）に、特定生産性向上設備等の特別償却限度額の計算に関し参考となるべき事項を記載し、該当の別表十六に添付して提出してください。
 - (1) 平成29年改正前の租税特別措置法（以下「平成29年旧措置法」といいます。）第42条の6第2項《中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却》又は第68条の11第2項《中小連結法人が機械等を取得した場合の特別償却》
 - (2) 平成28年改正前の租税特別措置法（以下「平成28年旧措置法」といいます。）第42条の12の5第1項又は第68条の15の6第1項《生産性向上設備等を取得した場合の特別償却》ただし、青色申告法人又は連結法人が所有権移転外リース取引により取得した特定生産性向上設備等については、この制度の適用はありませんので注意してください。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の（ ）内に記載してください。
- 2 この付表（九）は、次の(1)又は(2)の場合に応じ、それぞれ次のとおり記載します。
 - (1) 平成29年旧措置法第42条の6第2項（又は第68条の11第2項）の規定の適用を受ける場合…まず、(2)欄から(3)欄までの各欄を記載し、次いで、(14)欄から(20)欄までの各欄を記載し、最後に、(1)欄から(13)欄までの各欄を記載します。
 - (2) 平成28年旧措置法第42条の12の5第1項（又は第68条の15の6第1項）の規定の適用を受ける場合…まず、(17)欄から(20)欄までの各欄を記載した後、(1)欄から(13)欄までの各欄を記載します。（(14)欄から(16)欄まで及び(2)欄から(3)欄までの各欄の記載は不要です。）
- 3 「特別償却の種類1」には、1の(1)又は(2)のいずれの規定の適用を受けるものであるかの区分に応じ、該当条項を○で囲みます。
- 4 「事業の種類2」には、対象資産を事業の用に供する場合のその供される事業の種類を記載します。
- 5 「特定生産性向上設備等の種類等3」には、耐用年数省令別表に基づき、特定生産性向上設備等の種類、構造又は用途、細目等を記載します。また、その対象資産が機械及び装置である場合には、（ ）内に耐用年数省令別表第二の該当の番号を記載してください。
- 6 「取得価額9」には、特定生産性向上設備等の取得価額を記載します。

ただし、その特定生産性向上設備等につき法人税法第42条から第49条まで《圧縮記帳》の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理しているときは、その積立額（積立限度超過額を除きます。）を取得価額から控除した金額を記載します。

なお、11(7)に記載した取得価額（又は取得価額の合計額）の要件を満たさない場合には、この制度の適用はありませんので注意してください。
- 7 「普通償却限度額10」には、平成29年旧措置法第42条の6第2項（又は第68条の11第2項）の規定の適用を受ける場合に、その事業の用に供した日を含む事業年度（又は連結事業年度）の普通償却限度額を記載します。この場合、「特別償却率11」は記載する必要はありません。
- 8 「特別償却率11」の分子は、平成28年旧措置法第42条の12の5第1項（又は第68条の15の6第1項）の規定の適用を受ける場合に、その対象となる資産の次の区分に応じ、それぞれ次の数字を○で囲みます。
 - (1) (2)以外の特定生産性向上設備等…「50」
 - (2) 建物又は構築物…「25」
- 9 「特別償却限度額12」には、次の区分に応じ、それぞれ次の算式により計算した金額を記載します。
 - (1) 7の場合…(9)－(10)
 - (2) 平成28年旧措置法第42条の12の5第1項（又は第68条の15の6第1項）の規定の適用を受ける場合…(9)×(11)
- 10 「償却・準備金方式の区分13」は、その対象資産につき直接に特別償却を行うか、又は特別償却に代えて特別償却限度額以下の金額を特別償却準備金として積み立てるかの区分に応じ、該当するものを○で囲みます。
- 11 「適用要件等」の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「旧第42条の6を適用する場合」の各欄は、平成29年旧措置法第42条の6第2項（又は第68条の11第2項）の規定の適用を受ける場合に記載します。平成28年旧措置法第42条の12の5（又は第68条の15の6）の規定の適用を受ける場合には、記載は必要ありません。

なお、各欄の記載に当たっては、付表(二)の(15)欄から(17)欄までに準じて記載することとなりますので、同付表の記載の仕方をご参照ください。
 - (2) 「当期における特定の工具、器具及び備品又は特定のソフトウェアの取得価額の合計額15」には、特定機械装置等につき平成29年旧措置法第42条の6第1項（又は第68条の11第1項）の適用を受ける場合には、その取得価額の合計額（付表(二)の(16)欄）を含めて記載します。
 - (3) 「生産性向上設備等の仕様、性能等判定上参考となる事項17」には、事業の用に供した資産の仕様、性能等その資産が産業競争力強化法第2条第13項に規定する生産性向上設備等に該当するものであることを判定する上で参考となる事項をできるだけ具体的に記載します。

なお、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（以下「経産省強化法規則」といいます。）第5条第1号に規定する設備に該当することについて、工業会等からの証明書の発行を受けることができます。この証明書は、工業会等が任意に発行しているものですが、本制度の適用を受けられる設備かどうかの参考となりますので、証明書の発行を受けた場合には、本欄にその旨を記載していただくとともに、その写しを添付してください。
 - (4) 「経産省強化法規則第5条第2号の設備に該当する旨の確認を受けた年月日18」には、経産省強化法規則第5条第2号に規定する設備に該当することについて、その投資計画につき、同号の規定による経済産業大臣（経済産業局）の確認を受けた年月日を記載します。この確認を受けた投資計画に記載されていない設備については、同号に規定する生産性向上設備等に該当しませんので注意してください。
 - (5) 「経産省強化法規則第5条第2号の設備に該当する旨の確認書の番号19」には、(4)の確認の際に交付された確認書の番号を記載します。

なお、この確認書の交付を受けた場合には、確認を受けている事実の参考となりますのでその写しを添付してください。
 - (6) 「工具、器具及び備品、建物附属設備又はソフトウェアの取得価額の合計額20」には、当期（平成29年4月1日から当期末までの期間を除きます。）において

取得等をして事業の用に供した工具、器具及び備品、建物附属設備又はソフトウェアの取得価額の合計額をそれぞれ記載します。対象資産の種類ごとの取得価額（又は取得価額の合計額）の要件については、(7)をご参照ください。

(注) 取得価額の合計額は、当期において事業の用に供した特定生産性向上設備等ごとにそれぞれ区分して計算します。

(7) 対象資産の種類ごとに、取得価額又は取得価額の合計額の要件は、適用を受けようとする次のイ及びロの規定の区分に応じ、それぞれ次のとおりです。

イ 平成29年旧措置法第42条の6第2項（又は第68条の11第2項）

(イ) 機械及び装置…1台又は1基の取得価額が160万円以上のもののうち、ロ(イ)に該当するもの

(ロ) 一定の工具…1台若しくは1基の取得価額が120万円以上のもの又はその取得価額の合計額が120万円以上のもの（1台若しくは1基の取得価額が30万円以上のものに限る。）のうち、ロ(ロ)に該当するもの

(ハ) 平成29年3月31日までに取得等をされた一定の器具及び備品…1台若しくは1基の取得価額が120万円以上であるもの又はその平成29年旧措置法規則第20条の3第1項第2号に掲げる電子計算機（法人税法施行令第133条又は第133条の2の規定の適用を受けないものに限る。）若しくは第4号に掲げる試験又は測定機器にあってはそれぞれの取得価額の合計額が120万円以上のもの（1台若しくは1基の取得価額が30万円以上のものに限る。）のうち、ロ(ハ)に該当するもの

(ニ) 一定のソフトウェア…一の取得価額が70万円以上のもの又はその取得価額の合計額が70万円以上のもの（法人税法施行令第133条又は第133条の2の規定の適用を受けないものに限る。）のうち、ロ(ニ)に該当するもの

ロ 平成28年旧措置法第42条の12の5第1項（又は第68条の15の6第1項）

(イ) 機械及び装置で1台又は1基の取得価額が160万円以上のもの

(ロ) 工具のうち、1台又は1基の取得価額又はその工具（1台又は1基の取得価額が30万円未満のものを除きます。）の取得価額の合計額が120万円以上のもの

(ハ) 器具及び備品のうち、1台又は1基の取得価額又はその器具及び備品（1台又は1基の取得価額が30万円未満のものを除きます。）の取得価額の合計額が120万円以上のもの

(ニ) 建物のうち、一の取得価額が120万円以上のもの

(ホ) 建物附属設備のうち、一の取得価額又はその建物附属設備（一の取得価額が60万円未満のものを除きます。）の取得価額の合計額が120万円以上のもの

(ヘ) 構築物のうち、一の取得価額が120万円以上のもの

(ト) ソフトウェアのうち、一の取得価額又はそのソフトウェア（一の取得価額が30万円未満のものを除きます。）の取得価額の合計額が70万円以上のもの

12 「中小企業者又は中小連結法人の判定」の各欄は、平成29年旧措置法第42条の6第2項（又は第68条の11第2項）の規定の適用を受ける場合において、その対象資産の取得等をした日及び事業の用に供した日の現況により法人の発行済株式等の状況（その法人が連結子法人である場合には、連結親法人の発行済株式等の状況）を記載します。

なお、各欄の記載に当たっては、付表(二)の(18)欄から(28)欄までに準じて記載することとなりますので、同付表の記載の仕方をご参照ください。

(注) 平成28年旧措置法第42条の12の5第1項（又は第68条の15の6第1項）の規定の適用を受ける場合には、記載は必要ありません。